



～ここは東京丸の内にある運用会社「一寸アセットマネジメント」～  
 今日も“ちょっと”気になる巷の出来事が話題  
 一寸アセットマネジメントのとある一日  
**「国連の現金不足と米国の財政赤字」 (第57号)**

ここは東京丸の内の運用会社（一寸アセットマネジメント）のある日の昼休み。  
 マルチリサーチ部のメンバーは、日頃“ちょっと”気になる出来事で雑談中です。

・今日の雑談メンバー

- 部長・・・運用から営業まで、この道ひと筋30年の大ベテラン。仕事のみならず家事も大得意。
- N課長・・・運用経験あり。人脈が広く、あらゆる情報をキャッチ。気になるワードはメモに書きとめる。
- A係長・・・最近気になるキーワードは「自動運転」「ブロックチェーン」。

○部長



先日、国際連合(国連)のグテレス事務総長が分担金未払いの加盟国に財政難を訴える書簡を送っていたことが報道されたよね。

書簡に記載された「現金がすぐに底をつきそうだ」という表現に驚いたのですが、国際機関ですし、ニューヨークの本部ビルも立派ですし、そんなことってあるんですか？

A係長



どうやら、加盟国193カ国のうち、米国を含む81カ国が未払いらしいのです。赤字状況がこれまで以上に長く続いており、キャッシュフローも悪いようです。

N課長



○部長



そもそも国連は米国、英国、中国などの第2次世界大戦の戦勝国が中心となって設立し、名称は日本などの枢軸国に対しての連合国という名前をそのままに国際連合にしたんだよね。

事務総長が分担金うんぬんって言ってましたけど、予算はどうなっているんですか？数十億ドルにもなると聞いたことがあるんですけど。

A係長



予算は主に、通常予算(二年度会計)、PKO(平和維持活動：単年度会計)予算があり、2018～2019年度の通常予算は約54億ドル、PKO予算は2018年度は約67億ドルになるとか。

N課長



**国際連合に関する主な出来事**

年号	主な出来事
1944年	国際労働機関(ILO)活動再開(戦時中活動停止)
1945年	国際連合憲章署名・国際連合創設。国際通貨基金(IMF)設立
1946年	国際児童基金(UNICEF)設立
1947年	パレスチナ分割案承認
1948年	世界保健機関(WHO)設立。世界人権宣言採択。
1968年	核不拡散条約(NPT)採択
1973年	国際連合大学設立
1996年	包括的核実験禁止条約(CTBT)採択
2015年	国連気候変動枠組条約・第21回締約国会議(COP21)開催・パリ協定採択

出所) 各種報道資料などをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

○部長



通常予算の分担率が最大の米国(22%)から、予算削減を強く要求され、直近の予算は減少予定だとの報道もあるよね。

A係長



トランプ政権はかねてから多くを分担しながら、それに見合った見返りを得られていないとし、米国議会で見直しを主張していましたよね。

○部長



政権誕生後から減税政策や防衛費増加など国内向けに政府支出を増加させる政策を採っているから、支出を少しでも節約したい考えがあるのかもしれないね。

N課長



米国の財政赤字は当初計画より約1,000億ドル赤字額が多く、想定より早く財政赤字1兆ドルに到達するとの試算もあります。

A係長



米国の財政赤字と国連負担金の未払いには因果関係は不明ですが、トランプ政権の予算を世界のためよりも、米国内のために振り分けるスタンスが明確になっていますね。

N課長



分担率(通常予算)は1位の米国が22%、2位の日本が約9.7%、3位の中国が約7.9%、確かに米国が莫大な負担をしていますよね。米国が未払いとなると財政難に陥るわけですね。

○部長



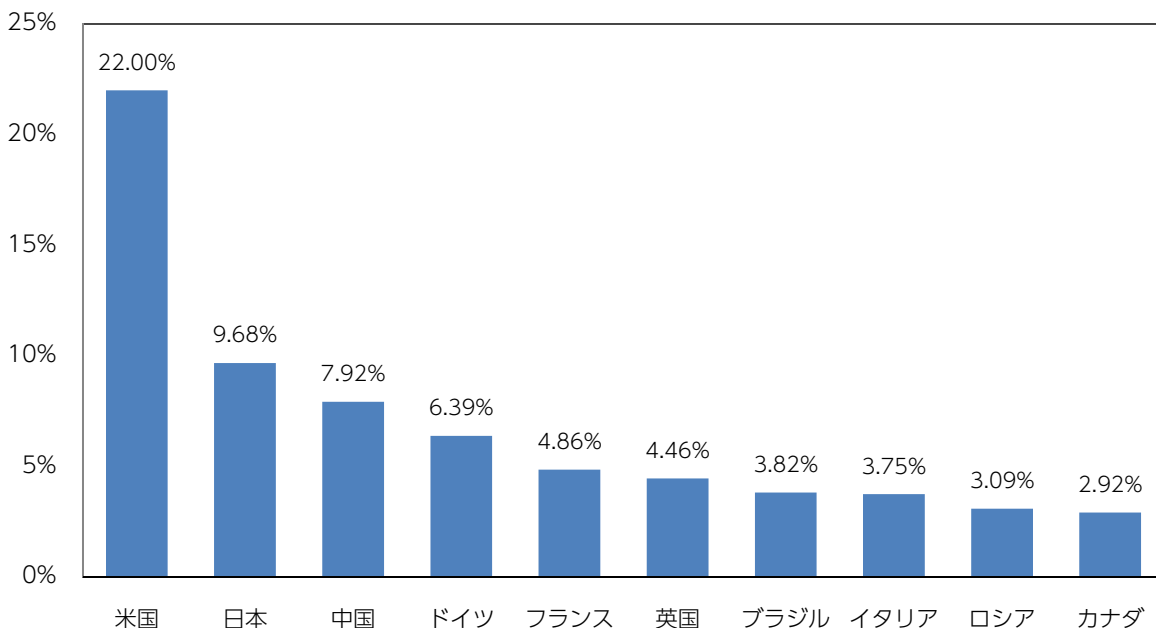
国際貢献と自国民への貢献・・・難しい問題だけど、ある意味、戦後体制からソ連崩壊後の米国主導体制の転換点が訪れている可能性も指摘されているね。

A係長



我が家予算の僕の分担率は最大ですが、会社から全額口座振り込みなので、未払い金は発生しようがありません(苦笑)

2016年度～18年度 通常予算分担率上位10カ国



出所) 外務省データをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社  
コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>